

第 452 回定例研究報告会

2025 年 12 月 19 日

2026 年の国際石炭市場見通し

-需要は変わらず、貿易は変わる-2026 年は石炭市場の分岐点 -
＜報告要旨＞

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 石油・石炭：鉱物資源グループ
研究主幹 高橋 禎明

世界の石炭需要とマーケット環境

1. 2025 年の世界の石炭需要は前年からほぼ横ばいの約 88 億トンとなり、引き続き底堅さを示している。石炭需要の内訳では、一般炭が 90%を占め、発電用を中心に消費されている。国別シェアでは中国が 56%、インドが 15%を占め、両国が世界需要の中心を担っている。
2. 一方、石炭貿易量は年間 15 億トン程度と、世界需要の約 17%にとどまっており、基本的に「地産地消」の構造となっている。最大輸出国はインドネシア（シェア 36%）、日本の最大輸入相手国は豪州である。
3. 2026 年も世界需要は前年並みと見込まれるが、中国・インドでは国内炭増産が進み輸入量は減少傾向となる。特に一般炭貿易は、中国・インドの低下でピークアウトの兆候が見られ、構造的な縮小局面に入りつつある。
4. 豪州一般炭 FOB 平均価格は 2024 年の 140 ドル/トンから 2025 年には 110 ドル/トンへ下落し、2026 年も同水準が続く見通し。原料炭も同様に、2024 年の 249 ドル/トンから 2025 年には 185 ドル/トンへ下落し、2026 年も横ばいと予測する。一般炭市場全体で中国・インドの輸入減の影響が留意されるものの、豪州一般炭は中国・インドの比率が相対的に低く影響は限定的で足元価格の横ばいが続くと予測する。一方、原料炭はインド・ASEAN の需要増が下支え要因となるが、価格が反転する展開までの増加とはならない。

主要輸入国動向

5. 中国では、電力需要の増加に対応して国内炭増産が進められており、足元では一般炭の輸入量に減少傾向が見られる。2026 年にかけても国内生産拡大が想定されるが、今後の国内生産動向次第では需給が逼迫し、輸入炭による調整が再び必要となる可能性もある。中国の需給動向は引き続き国際市場に対して大きな影響を及ぼす要素である。また原料炭については、粗鋼生産減により在庫が積み上がっており、輸入量は減少傾向にある。
6. インドでも、国内炭の増産が進められており 2025 年は水力発電の回復もあ

って一般炭の輸入が減速した。一方、経済成長と鉄鋼生産の拡大が続いており原料炭の輸入需要は高水準を維持している。2026 年もこの構図は継続し一般炭輸入は緩やかに減少する一方、原料炭の輸入需要は旺盛な状況が続くと見込まれる。

7. ASEAN ではこれまで一般炭の消費が中心であったが、ベトナムやインドネシアにおける粗鋼増産を背景に原料炭の輸入が増加しており、この傾向は継続すると予測される。

主要輸出国動向

8. 2025 年、豪州は天候による一部輸送制約を除き生産は安定的に推移した。一方、環境重視政策継続から操業・開発の予見性が低下している。鉱業権更新場面の政策・市況次第で操業継続判断が左右される可能性がある。さらに連邦政府と Queensland 州政府の間では、石炭火力政策で退出時期に関わる意見の齟齬が顕在化しており、エネルギーと環境対策のバランスが問われる状況になっている。また New South Wales 州でも、一度延期された石炭火力停止時期の再延長検討の動きもある。こうした不安定な政策環境は、石炭産業の中長期的な事業運営に影響を及ぼし、特に将来の輸出供給力に対する懸念を高めている。2026 年は、現状の安定した生産水準の維持が見込まれるものの政策・投資環境の不透明さが続く中で供給力の拡大余地は限られる。
9. インドネシアでは、中国・インド向け輸出の減少により、2025 年の輸出量は前年比 1 億トン減の 7.4 億トン程度にとどまる見通しである。政府は石炭について、国内供給義務の拡大や輸出関税の導入といった内需優先の対応を検討している。また、現大統領の再エネ移行の加速方針もあり、石炭政策の予見性や整合性に不透明感が増している。2026 年は同国の石炭政策動向に注意が必要となる。

石炭政策の多様性

10. 石炭火力の導入について、ASEAN で安定電源としての再評価が進んでいる。これは増大する電力需要への供給力として、クリーンコール技術や省エネ技術を含めた形で、再生可能エネルギー導入に並行して検討されている。
11. 2025 年 1 月発足の米国トランプ政権下では「Energy Dominance」政策が推進され、石炭火力の閉鎖延期、排ガス規制や採掘規制の緩和が進められている。短期的には国際市場への影響は限定的と見られるが、中長期的には新興国やエネルギー輸入依存国の政策判断に影響を及ぼす可能性がある。

以上

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp